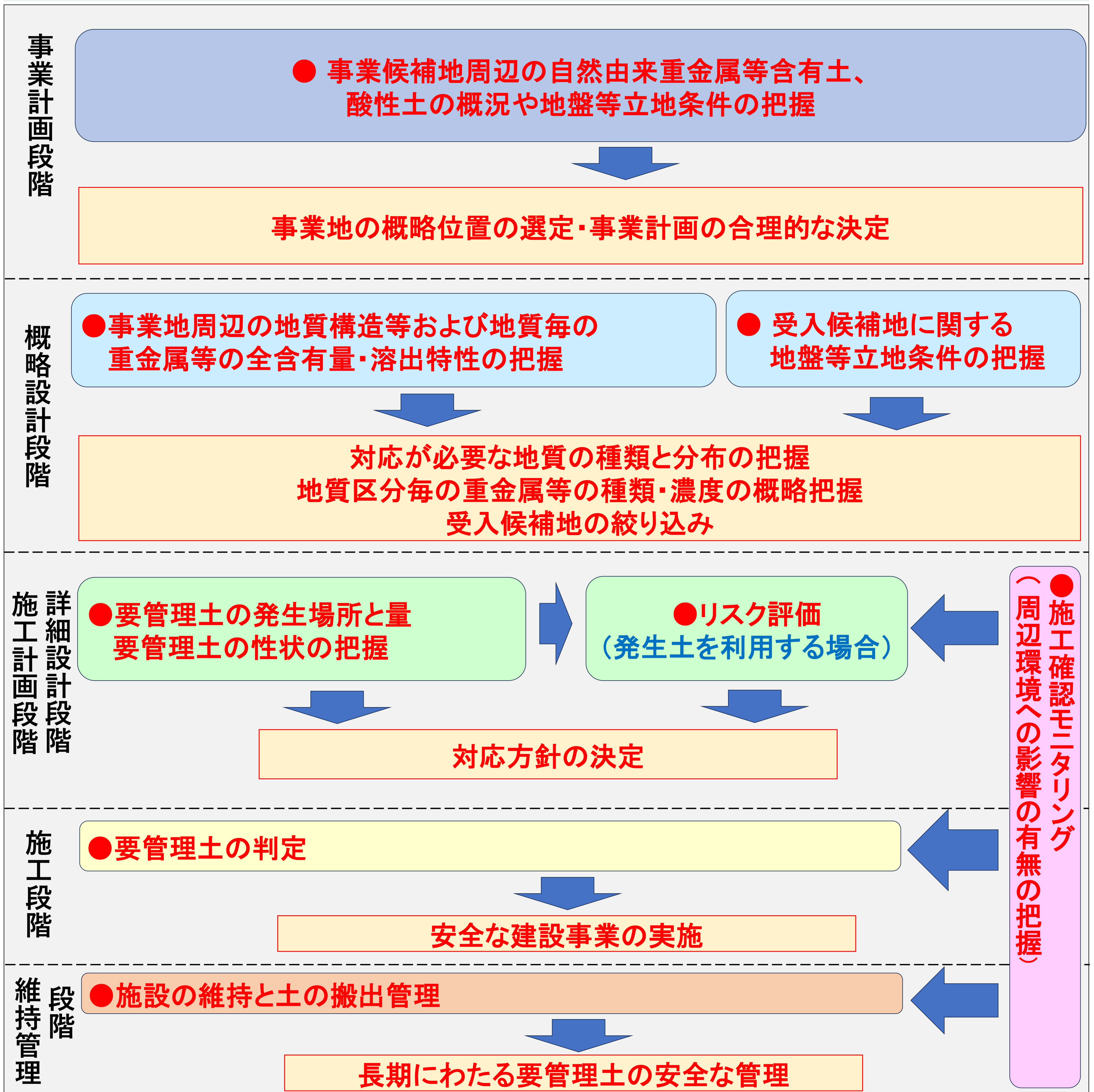


建設工事で発生する自然由来 重金属等含有土への対応

土壤汚染対策法の平成22年4月1日の法改正により対象は、自然由来の重金属等による基準不適合土壌が法適用の対象となったため、当該土壌を掘削・搬出する場合は同法の規定に基づく対応が必要となった。



国土交通省HPより <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d11pdf/recyclehou/manual/shizenyurai2023.pdf>